

# 経済の不振と対ソ関係拡大：1986年の朝鮮民主主義人民共和国

著者	小牧 輝夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1987年版
ページ	[57]-80
発行年	1987
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002021">http://hdl.handle.net/2344/00002021</a>

# 朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万538km<sup>2</sup>

人口 2038万人 (1985年, 国連推計)

首都 ピョンヤン (平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン (公式レート: 1米ドル=1.02ウォン, 1986年8月22日現在;

旅行者レート: [現金買入れ] 1米ドル=2.169ウォン,

[現金売渡し] 1米ドル=2.245ウォン, 1986年9月22日現在)

会計年度 暦年に同じ



# 1986年の朝鮮民主主義人民共和国

## 経済の不振と対ソ関係拡大

小 牧 輝 夫

解放40周年、党創立40周年一色で彩られた前年1985年に対し、86年は前年来の後継体制固めと対ソ関係拡大を軸とする政治・外交政策がさらに具体的に推進された。しかし、経済の不振からは脱却することができず、87年からの第3次7カ年計画の前途は厳しい。局面打開のためにも、南北関係の改善が、いっそう切実な課題となっている。

### 国内政治

●後継体制固めの進展 金日成主席が高級党学校創立40周年に際し執筆した講義録「朝鮮労働党建設の歴史的経験」が、5月31日に発表された。このなかで、金日成主席は、「革命偉業の継承問題が満足すべき解決をみた」と指摘し、注目された。子息の金正日書記の名前は明示されていないものの、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の最高指導者が後継者問題に言及した公式文献としては、これが初めてのものである。

金正日書記の後継者としての地位は、すでに固まっていると見るべきであろう。目立った活動としては、3大革命赤旗獲得運動の指導が挙げられるが、しかし一般には、その動静は実務指導中心に深く静かに潜航している感じである。1986年に特に変化したことは、同書記が年初にソ連のグルムイコ最高幹部会議議長、ルイシコフ首相らソ連の国家指導者と年賀状を交換したことである。中国に次いで、ソ連の最高指導部からも、後継者の地位が認知されたものと見ることができよう。

そうしたなかで、1986年中に実施された一連の人事異動が関心を呼んだ。後述する経済幹部の更迭は、最近の経済実績の不振と関係があるものと思われるが、11月3日の最高人民会議第8期代議員（国会議員）選挙、12月29～30日開催の同会議第1回会議での新人事の基調にあるのは、やはり世

代交代、若手の登用であろう。

最高幹部の異動で注目されるのは、姜成山総理に代わって李根模党政治局委員が総理に抜擢されたことである。李根模新総理は、1970年代初めに金正日書記の側近としてその台頭を支えた人物の1人であり、姜成山氏と同様、やはり経済畑での活動が長い幹部である。第3次7カ年計画の開始を控え、心機一転を図ったものと思われる。

最高人民会議第8期第1回会議での金日成主席の施政演説「社会主義の完全な勝利のために」は、きわめて抽象的な形で過渡期の課題（無階級社会の実現、そのための協同的所有から全人民的所有への転換）を論じる一方、当面の経済課題と政治課題、対南・対外関係に言及している。政治課題では、政権の強化を求め、法的秩序、行政的規律の強化を改めて強調したことが注目される。

1986年には、予定していた労働党第7回大会は結局開かれなかった。延期の理由は説明されていないが、経済環境が好ましくなく、次期長期計画（第3次7カ年計画）の策定が遅れていること、対南関係の見通しなどがきわめて流動的で不透明であること、などが考えられる。

### 対外関係

●対ソ関係の緊密化 対外関係では、ソ連との関係が1986年にさらに緊密化した。主な動きは次のとおりである。

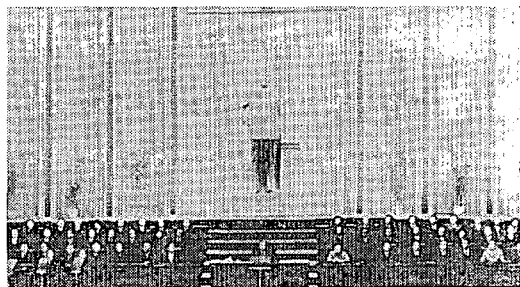
- 1月19日 シェワルナゼ外相の訪朝
- 1月23日 朝ソ共同コミュニケ発表
- 2月23日 ソ連党大会への姜成山総理派遣
- 2月26日 1986～90年商品流通・支払い協定に調印
- 7月2日 朝ソ友好協力・相互援助条約締結25周年でソ連と代表団交換（～7日）

10月22日 金日成主席のソ連訪問（～26日）

もちろんそのなかでも、ハイライトは金日成主席の2年半振りの訪ソであった。今回の訪問の主目的は、やはりゴルバチョフ書記長との初の会談そのものにあつたと考えられる。特に、ゴルバチョフ書記長のウラジオストク演説、レイキャビク米ソ首脳会談の後をうけて、ソ連の対朝鮮半島政策をめぐり、意見交換することに意味があつたようである。もちろん、これと関連して軍事、経済等での協力問題も話し合われたことと思われるが、代表団のなかに軍事、経済の専門家が含まれていなかったことに留意すべきであろう。会談の結果、両者は「アジアでの共同行動」の必要性で合意した。だが、現段階ではこれによって北朝鮮がその自主性を大きく損なう方向に進むとは考えにくい。

一方、中国との関係が、朝ソ関係緊密化の動きとの関連で注目された。確かに、中国のソウル・アジア大会への大選手団派遣が、北朝鮮を刺激したことは否定できないところである。また、北朝鮮上空を通過して南下するソ連機の偵察飛行などに見られる朝ソの軍事面での急速な緊密化に対する中国の不安、米中軍事協力に対する北朝鮮の反発など、互いに批判的な要素が存在することも事実である。しかし、7月の朝中友好協力・相互援助条約締結25周年記念行事には、双方が先の朝ソ間の場合より1ランク上の代表団を交換するなど、朝中の「特別な関係」は双方がその維持に配慮しており、またそれは基本的に維持されているとみられる。10月3日の李先念中国国家主席の訪朝も、そうした努力の一環であろう。中国が、1987～91年長期貿易協定に調印し、実際の貿易額も86年にはソ朝間の伸び率より大きい点を見落としてはならない。

その他の外交面では、例年以上に活発な招待外交、代表派遣が見られた。まず、中ソ以外の社会主義国首脳の一連の訪朝である。それはキューバ、ユーゴスラビア、ポーランド、東ドイツ、モンゴルと続いた。このうちとくに重要と思われるのは、9月に訪朝したポーランドのヤルゼルスキ第1書記が、金日成主席と金正日書記父子のポーランド訪問を招請したことである。これが実現すれば、金正日書記の初の外国公式訪問となり、同書記の国際的認知に画期的な意味を持つことになる。



最高人民会議第8期第1回会議で演説する  
金日成主席(共同通信)

発展途上国からも、セネガルを始めアフリカ諸国を中心に多くの元首級指導者が訪朝した。また8月にジンバブエで開かれた第8回非同盟諸国首脳会議へは、朴成哲副主席を団長とする代表団を派遣した。この会議では、朝鮮問題への関心はあまり高くなかったが、南南協力に関する上級特別会議を1987年6月に平壤で開催することを決定した。このほか、ソウルのアジア大会と時を同じくして9月に「朝鮮半島の非核・平和をめざす平壤国際会議」が開催された。会議には、80カ国、125の政党、政府、国際組織の代表団が参加し、「平壤宣言」を採択した。

対米関係に目立った変化はなかったが、北朝鮮側の関係改善への意欲は消えていない。その具体的なサインのひとつは、朝鮮戦争時の国連軍遺骨収集問題に対する北朝鮮の柔軟な反応である。1987年にかけての進展が注目される。

## 南北関係 ■■■

●対話の中断 金日成主席は、1986年の「新年の辞」で「(南北の)最高位級会談の実現に努力する」と言明し、南北対話への積極的姿勢をみせた。また、例年の韓米合同軍事演習に対して北朝鮮側は、「チームスピリット86」の中止を要求しながらも、1月11日、外交部が声明を発表、われわれは、(1)2月1日から北朝鮮全域で大規模な演習を行わず、(2)南北対話の継続期間は全ての軍事演習を中止することを決定したとし、米韓がこれに呼応するよう呼びかけた。

1月20日、南北赤十字会談、経済会談、国会会談予備接触の各北側代表団は、対話を一時中止し、

「チームスピリット86」終了後の雰囲気好転を待って対話を再開する、との声明を発表した。この後、全部隊に戦闘動員態勢が取られたが、韓米合同軍事演習実施中の2月11日、全琴哲祖国平和統一委副委員長は、「チームスピリット86」終了後に南北対話を再開する旨改めて言明していた。しかし、韓国側が3月26日、再開を提案したのに対し、北朝鮮側はこれを拒否した。北側各代表団は4月24日、「南側は対話の雰囲気を整えるべきである」との共同声明を発表した。

6月17日、呉振宇人民武力部長は、駐韓国連軍司令官と韓国国防部長官に送った6月9日付書簡で、軍事当局者会談を7月に開催しようとの新たな提案を行なったが、韓米側は既存の対話ルートを活用すべきであるとして、この提案を拒否した。

9月1日、北側は、『労働新聞』の論評を通じてアジア大会への不参加を公式に表明、以後は、金浦空港爆発事件、韓国野党議員の「反共が国是か」との発言問題、金剛山発電所建設問題、韓国側の金日成主席死亡説発表などをめぐり、双方が相手側を非難して、対話はついに実現しなかった。

北側の緊張緩和措置として注目されるのは、9月5日の『朝鮮中央通信』が、軍人15万人を平和的建設に動員したと報道したことである。これについて、9月23日、人民武力部が記者会見し、「アメリカと南側がこれに応じて緊張緩和措置を取れば、北側は、より前進的な緊張緩和措置を取る用意がある」と言明している。

こうした状況のなかで、オリンピック問題をめぐるIOC仲介による南北スポーツ会談のみは1月と6月に行なわれた。しかし、結論は、さらに87年に持ち越された。

12月の最高人民会議での施政演説で金日成主席は、「現在の難局を切り開くため」として、「南北高位級政治軍事会談」の開催を改めて提案した。この演説では、高位級政治軍事会談と各分野の対話が進展すれば、最高位級会談開催の条件が整うことになろう、と指摘している。それとともに、強固な平和の定着と平和統一の前提造成のためには、三者会談が必要であるという従来からの主張も再確認している。

1986年の南北対話中断は、南北双方が、それぞれの戦術的思惑や国内事情もあって、「88年」を

念頭においた厳しい政治的駆け引きに転じたためとも考えられる。

## 経 済

●新長期計画発足への苦悩 1984年に第2次7カ年計画が終了し、85年2月、「工業総生産額が1977年に比べ2.2倍、年平均伸び率で12.2%に達して計画が工業総生産額の面で完遂された」と発表された。しかしその後、85年には次期長期計画を開始することができず、86年を迎えた。

恒例の金日成主席「新年の辞」では次期長期計画については言及がなく、1986年も調整の年となる気配が濃厚であった。しかし、2年にわたる空白はやはり異常であり、次期長期計画は遅くとも87年には発足されねばならず、計画の早期作成と経済環境の整備こそが86年最大の経済課題であることは明らかであった。

金日成主席は「新年の辞」で、1986年の経済課題として次の4点を指摘した。第1は、鉄鋼生産1500万トン、穀物生産1500万トンなどの「10大展望目標」実現を推進すること、第2は、鉱業、鉄鋼、電力などの基幹工業と鉄道運輸を優先的に発展させること、第3は、国民生活の向上に関心を払うこと、第4に、技術革命を促進すること、であった。これらは次期長期計画において中心的な課題となることが予想され、86年はいわばその助走段階として位置づけられたようである。

このうち、技術革命の促進は例年になく厳しい調子のものであった。金日成主席は、「技術革命がないならば、当面の経済建設を成功裏に推進することができないばかりか、最新科学技術に基づき急速に発展する世界の経済発展趨勢についていくことができず、ひいては、社会主義・共産主義を成功裏に建設することもできません」と述べ、技術革命が当面の経済発展のキーポイントであることを強調した。

こうした状況のなかで、党と政府がとった対策は次のようなものであった。

まず、2月5日から4日間にわたって労働党第6期第11回中央委員会総会が開催された。総会は、(1)技術革命の促進、(2)鉄鋼生産の拡大、を主な議題として討議した。技術革命については、一日も

早く技術水準を世界的な水準に引き上げることの必要性が強調された。また技術革命の中心的課題は、「経済の主体化、現代化、科学化の路線を堅持して、原料、燃料、動力の開発・利用技術を革新し、機械工業と電子工業、自動化工業の速やかな発展に基づく技術装備の現代化を実現し、生産と経営活動を新たな科学的土台の上に引き上げることである」とされた。鉄鋼生産の拡大については、既存の設備の改造、拡張とともに、現代的な設備の新規建設方針を打ち出した。

次に、エネルギー、原料部門、運輸、化学工業、科学事業への国家予算の重点配分である。4月9日に最高人民会議で採択された1986年度国家予算によると、歳出は前年度比4.2%増で、うち経済発展費は5.8%増と計上された。経済発展費のなかでは、鉱業、電力が12%増、金属工業13%増、鉄道運輸9%増、化学工業20%増、科学事業1.3倍増と策定された。

さらに、経済幹部の人事異動も大幅に行なわれた。2月に、経済閣僚の重要ポストで、経済計画立案の直接責任者である洪成竜副総理兼国家計画委員長が解任され、後任に洪成南党中央委員が任命された。これは、次期長期計画の策定をめぐり、深刻な論議と責任追及が行なわれたことを示唆している。このとき同時に、採掘工業委員長、化学・軽工業委員長も更迭された。また12月の最高人民会議で姜成山総理が更迭され、李根模氏が新総理に選出されたことも、ここ数年間の経済実績に対する引責辞任の色彩が強い。

このほか、咸鏡南道、咸鏡北道の基幹工業を中心とする金日成主席の現地指導、咸興、平壤中心に各分野にわたる金正日書記の実務指導も行なわれた。例年どおり、生産現場からのキャンペーンも展開され、1986年には泰川発電所、順川ピナロン連合企業所の建設現場などから、「忠誠の社会主義競争」、「80年代の進軍」が呼びかけられた。

●基本建設では一定の成果 こうした努力の結果、基本建設では一定の成果があったことは事実である。とくに、当面の最重点部門であった南浦閘門が6月について完成したことは重要な成果であろう。南浦閘門は、その後、西海閘門と改称されたが、大同江の河口約8kmをせき止め、西海

岸の干拓地に農業用水を供給することを主目的とする大プロジェクトで、三つの閘門では最大5万トンの船舶を通航させることができる。南浦閘門が完成したことで、今後、灌・排水用の膨大な電力を供給する泰川発電所の建設促進と合わせ、「10大展望目標」の一つである干拓地造成30万haの推進も本格化しよう。

このほかに1986年中に完成した主な生産設備としては、金策製鉄連合企業所の第1号溶鉱炉改造拡張、安州炭田の倉洞炭鉱、在日朝鮮総連が寄贈した万景台愛国アルミサッシ工場、元山ビール工場、平安南道徳川郡の南徳川—徳南間の鉄道電化、大同江5番目の閘門である東岩閘門などがあるが、生産増加への効果はあまり期待できない。

1986年に新規着工された主な生産設備は、沙里院カリ肥料工場、金剛山発電所などである。『労働新聞』は8月11日の社説「偉大な構想、偉大な事業」で、当面の重点建設対象として、(1)干拓地、(2)順川ピナロン連合企業所、(3)金剛山発電所、(4)塩田、(4)沙里院カリ肥料工場を挙げている。これらの事業は、従来から継続推進されている泰川発電所、北部鉄道などの大プロジェクトとは別に、最近着工された事業として、とくに重視しているものと思われる。

注目されることは、前述したように『朝鮮中央通信』が9月5日、「朝鮮人民軍最高司令部が最近、15万人余りの人民軍兵士を平和的建設に動員する措置をとる旨発表した」と報道したことである。これは、北朝鮮の平和志向を韓国やアメリカに提示する意味とともに、深刻な労働力不足に対処するという現実的な要請にも沿うものであろう。

このほか、1986年に入って、オリンピック関連施設が昼夜兼行で建設されている。80年代初めに、非生産的な記念碑的建造物が相次いで建設され、経済不調の一つの原因となったようであるが、現在の北朝鮮経済にとって、オリンピック関連の建設は、資材、外貨、労力の面で経済的に大きな負担になるものと思われる。

●生産面の不振継続 基本建設での多大な努力にもかかわらず、生産面では依然として低調な水準にとどまったようである。前年に続き、1986年にも工業生産の実績を示す総括的な数字は発表さ

最近の経済基本指標

	工業総生産額増加率(%)	国家歳入増加率(決算, %)	穀物生産(万トン)
6カ年(1971~76)計画平均	16.3	15.4	—
1977	—	9.2	850
1978	17	13.5	—
1979	15	11.5	900
1980	17	9.5	—
1981	—	8.1	—
1982	16.8	9.6	950
1983	—	7.5	—
1984	—	7.9	1,000
第2次7カ年(1978~84)計画平均	12.2	9.7	—
1985	—	4.3	—
1986	—	3.8 <sup>2)</sup>	—
第3次7カ年(1987~93)計画平均	(9.6) <sup>1)</sup>	—	(1993年) 1,500

(注) 1) 「1.9倍」からの試算。 2) 予算。

(出所) 公式発表による。

れなかった。80年代に入って7年間のうち、工業総生産額の増加率が発表されたのは、80年、82年の2カ年しかなく、残りの5カ年には発表されていない。これは最近における工業生産の不振を如実に示している。

工業生産不振の直接的な原因は、エネルギー、原料の供給不足による操業率の低下であろう。このため、エネルギー、原料部門、それに輸送部門の優先的発展による「生産の正常化」が叫ばれて久しい。こうした部門への重点的な投資が続けられていることは事実である。にもかかわらず成果があまり上がらないのはなぜだろうか。事情は必ずしも明らかではないが、先に述べたように、大プロジェクトは非工業部門である場合が多く、また懐妊期間が長い。北朝鮮が発展戦略の土台としているエネルギーや原料供給部門は、加工部門に比べて本来生産拡大の速度が遅く、しかも設備の老朽化や技術の立ち後れがいつそう足を引っ張っているものと思われる。これに大プロジェクトや非生産的建造物への資源配分の偏重が加わって、一般生産部門も不振を免れないという状況のようである。

もちろんこのほかにも、より基本的な要因として軍事負担の過重がある。また、経済管理面にお

いても中央集権的統制の色彩が強く、早くから独立採算制を採用しているにもかかわらず、企業や個人の創造性を生かすように運用されていない点も問題であろう。

1986年には、農業生産も不調であったようである。中心となる穀物生産が、春の天候不順に加え、台風で被害が大きかったためである。穀物生産の実績は、84年に1000万<sup>トン</sup>に達したと発表されたのち、85年、86年と発表がない。

国民生活面も実績を示す発表がないため、実態は明らかでないが、事態はあまり改善されていないようである。まず、穀物生産の結果が思わしくないことから、食糧事情の悪化が憂慮される。次に、生活用品の供給増大については、なによりも順川ビナロン連合企業所の完成に期待がかけられている。また工場などから出る副産物や廃棄物、それに遊休資材を活用した「8月3日一般消費物資」の生産が奨励されている。これはかなり生産が増えているようである。ただ品質の面で、国民のニーズに応えられるかは疑問である。

●中ソとの貿易は拡大 対外経済面では、なんといってもソ連との関係緊密化が目につく。1985年12月に姜成山総理が訪ソした際、ソ連と86~90年の貿易・経済協力議定書と原子力発電所建設協力協定に調印したのに続き、86年1月のシェワルナゼ外相訪朝で、経済水域と大陸棚の境界に関する条約、および公民の相互旅行に関する協定を締結した。さらに、2月には86~90年の商品流通・支払い協定に調印した。北京放送(ラジオプレス=東京)が伝えたところによると、この協定は、5年間の両国間の貿易額を70億<sup>ドル</sup>(約94億<sup>ドル</sup>)以上と規定しており、これは過去5年間の実績35億6000万<sup>ドル</sup>のほぼ2倍となる。また3月に調印された1986年度商品流通・支払に関する議定書では、貿易額が前年度比50%増大する見通しである。一方、中国とも、9月に1987~91年の長期貿易協定が締結されており、これに基づいて11月に1987年度商品交流議定書が調印された。

1986年の貿易実績を見ると、ソ連との貿易は確かに拡大している。また前年来の傾向としてソ連の大幅出超が目立つ。ソ連の北朝鮮に対する輸出は、1~9月で5億7000万<sup>ドル</sup>、前年同期比12.0%

増、輸入は3億3000万<sup>ドル</sup>、12.5%増であった。しかし、年の前半に比べて後半にはその伸びにかなり鈍化がみられ、年間では議定書の見通しを相当下回る模様である。これに対し、中国との貿易は均衡を保ち、かつ大きく拡大している。1～6月で中国の北朝鮮に対する輸出は、4億4000万元、前年同期比40.2%増、輸入は4億5000万元、40.9%増であった。

しかしながら、西側諸国との貿易は前年よりさらに低下した模様である。北朝鮮の貿易相手としてソ連、中国に次いで第3位の日本の場合、86年の対北朝鮮輸出は、1億8000万<sup>ドル</sup>、前年比25.5%減、輸入は1億7000万<sup>ドル</sup>、3.4%減であった。

期待の合弁は不振である。西側諸国との合弁第1号として注目されたフランスの建設会社との羊角島ホテル建設事業は、その後中断されている。西側諸国との合弁が進まない状況のもとで、8月に、北朝鮮の合弁事業準備委員会と在日朝鮮総連の合弁事業研究会が、朝鮮国際合弁総社を平壤に設立することで合意した。その後正式に発足した同社は、被服を始めとする各種の合弁事業を実施または仲介することにしており、その成果が注目される。ただし、同社による合弁事業が、資本量、技術水準の両面からみて、西側諸国との合弁に全面的にとって替わることができないのは言うまでもない。

●苦しい第3次7カ年計画 最後に、次期長期計画の問題であるが、その策定は結局1987年に持ち越されることとなった。

金日成主席は、10月20日、東ドイツのホーネッカー書記長歓迎平壤市民大会での演説で、次期長期計画が第3次7カ年計画として1987年から実施されることを初めて言明した。このこと自体は予想されたこととは言え、正式な発表がここまで遅れたことは、計画策定がいかに難航しているかを示すものであった。

新計画策定遅延の背景は明らかでないが、経済の発展速度、資金・技術の調達方法、経済開放政策、経済管理改善の方向などをめぐる論議がかなり深刻に行なわれたものと思われる。また、ソ連、中国などとの長期協力をめぐる交渉が難航した可能性もあろう。

12月27日、労働党第6期第12回中央委員会総会が開催され、第3次7カ年(1987～93年)計画「統制数字」(骨子となる目標数字)が議案として討議された。総会は、(1)「10大展望目標」を第3次7カ年計画期間に達成すべき戦略目標とする、(2)第3次7カ年計画「統制数字」を承認し、計画草案の完成と87年に開催される最高人民会議第8期第2回会議への上程を政務院(内閣)に委任する、ことを決定した。この「統制数字」の内容は公表されなかった。

次いで、12月29～30日に開催された最高人民会議第8期第1回会議で、金日成主席が施政演説を行ない、第3次7カ年計画に言及した(「参考資料」参照)。ここで金主席は、「計画の基本課題は、人民経済の主体化、現代化、科学化を引続き力強く促し、社会主義の完全勝利のための強固な物質的技術的土台を築くことである」と述べた。また計画期間中に、(1)「10大展望目標」を実現する、(2)工業生産を1.9倍、農業生産を1.4倍以上に成長させる、(3)最も重要な問題は技術改造の促進である、(4)電力、石炭、鉄鋼、非鉄金属などの基幹工業の生産能力を高める、(5)国民生活の水準を引き上げる、などの各点を強調した。さらに、計画の成功的な遂行のためには、経済指導と企業管理の決定的な改善が必要である、とも指摘している。

第3次7カ年計画の見通しはどうであろうか。計画の確定を待たねばならない面もあるが、一言でいえば、その見通しはきわめて困難なものと言わざるを得ない。工業生産を1.9倍にするということは、年平均では9.6%前後の成長率を意味する。これは、最近の趨勢からすると容易ではない。また農業生産を1.4倍以上にするというのは、年平均では4.9%以上になる。これも、同様に難しい。そうした見通しは、「10大展望目標」を検討すれば、いっそう明かである。たとえば、中心となる鉄鋼1500万<sup>トン</sup>の場合、現在の水準から少なくとも700～800万<sup>トン</sup>増産しなければならない。このため、近代的な設備の新規建設が必要であるとしているが、現在の状況では西側諸国からの導入は望み薄であろう。穀物生産についても、1500万<sup>トン</sup>に達するためには、500万<sup>トン</sup>程度の増産が必要である。第2次7カ年計画では150万<sup>トン</sup>増産したが今度はどうであろうか。30万haの干拓が実現した



としても、ヘクタール当たり平均5トンとしてその増産効果は最大150万トン程度である。単位収量の増加、開墾地での増産などを考慮にいれても、目標がいかに過大であるかがわかる。

ただし、これは朝鮮半島の状況があまり変わらないと仮定した場合のことである。この間に南北関係を中心に情勢が大きく緩和されれば、北朝鮮と西側諸国との経済交流にも弾みがつく可能性は残されているよう。

### 日朝関係■■■

●一段と低迷、改善への模索続く 先にみたように、1986年には日朝貿易が前年に比べさらに不振であった。円ベースでは、いっそう減退したことはいうまでもない。現在、往復4億ドルに満たない水準であるが、そのうち80%以上は在日朝鮮人系商社の取扱いと言われ、日朝貿易といっても、実際には「朝朝貿易」に近い状況である。

日朝貿易会、東アジア貿易研究会の代表団訪朝などによる打開の動きもあるが、北朝鮮の外貨事情や政治的立場の食い違いのため、進展していない。こうした事情のなかで、日本の通産省は10月1日までに、北朝鮮向け輸出代金受取が滞っていた国内関係商社に対し輸出保険適用に踏み切り、約300億円を支払った。

政治的なレベルでは、許諾書記招請問題があったが、日本国内での活動条件をめぐって立場が折り合わず、実現していない。11月末～12月初めの日朝議連の代表団訪朝では、86年末に期限切れとなる民間漁業協定の再延長問題が話し合われたが、合意されなかった。日朝関係は、当分厳しい状況が予想される。

### 1987年の展望■■■

最大の関心事は、延期された朝鮮労働党第7回大会の開催である。党大会は、おそらく1987年中

には開催されるものと思われる。主要な課題は、後継体制の確立問題、微妙な時期を迎えた対南政策、経済再活性化問題などであろう。ただし、金正日書記への全面的権力移譲はなお時期尚早と思われるが、制度改編等の便法もありえよう。いずれにせよ、党大会を機に世代交代はさらに一段と進むであろう。金正日書記のソ連、東欧訪問の先駆けとして、まずポーランド訪問が実現する可能性が強い。

対外関係では、ソ連との関係緊密化が継続するものと思われるが、その速度は過去1、2年に比べれば多少緩やかなものとなるのではないだろうか。中国での胡耀邦総書記解任に表われた保守派の巻き返しは、独自の緩やかな開放政策を模索する北朝鮮には安心感を与えるものとなろう。

注目されるのは、アメリカの対北朝鮮政策が緩和される方向にあることである。その背景には、急速な朝ソの軍事協力拡大への牽制、1988年ソウル・オリンピックへの配慮などがあるものと考えられるが、韓国側もその点では基本的に利害が一致しており、アメリカの政策調整に以前のように反対しない可能性がある。87年は、南北双方にとって、ひとつの正念場である。南北対話が急展開することも大いにありえよう。

経済は、第3次7カ年計画の確定、実施に進むが、すでに述べた諸困難のため、苦しい状況が続くであろう。1986年12月の労働党中央委員会第6期第12回総会では、87年度の経済発展計画についても討議し、計画の中心課題が、(1)燃料、動力工業と鉄鋼材の生産拡大による生産の正常化、(2)穀物、魚の生産増加と軽工業革命、および生活関連の重要プロジェクトの建設推進による国民生活の向上、にあると指摘した。こうした課題は、この数年まったく同じであり、それだけまた解決の困難さを示しているといえよう。

南北関係の流動化が予想されるため、軍事負担の軽減を含め、中長期的には、経済への好ましい影響も期待できないわけではない。

## 1 月

1 日 ▶金日成主席, 1986年「新年の辞」で技術革命の重要性を強調する一方, 南北「最高位級会談」の実現に努力すると表明。

▶協同農場の農民に対する老齢年金, 労働能力喪失年金, 遺族年金など各種社会保障制度を実施。

3 日 ▶南北赤十字会談の李鍾律団長と南北経済会談の李成禄団長, 韓米合同軍事演習「チームスピリット86」の中止を求める談話を発表。

▶第432回軍事停戦委員会本会議で共和国側, 「チームスピリット86」の中止を求めるとともに, 共同警備区域内の警備員縮小など3項目を提案。

4 日 ▶南北国会会談予備会談の全奎哲団長, 韓米合同軍事演習の中止を求める談話を発表。

8 日 ▶南北のオリンピック委員会代表による第2回スポーツ会談, 国際オリンピック委員会の仲介によりスイスのローザンヌで開く(〜9日)。

▶労働新聞, 「対決状態にピリオドを打って祖国の平和的統一を実現しよう」との社説を掲載。

9 日 ▶平壤放送, 金正日書記がソ連のグロムイコ最高会議幹部会議長, ルイシコフ首相らソ連の国家指導者と年賀状を交換した, と報道。

11 日 ▶外交部, 2月1日から北朝鮮全域で大規模な演習を行わず, 南北対話の継続期間中すべての軍事演習を中止することを決定したとし, 米韓側がこれに呼応するよう呼びかけた声明を発表。

13 日 ▶チェコスロバキア政府との1986年度商品流通支払い議定書に平壤で調印。

15 日 ▶ブルガリア政府との1986年度商品相互納入支払い議定書に平壤で調印。

16 日 ▶中国政府との1986年度商品交流議定書に平壤で調印。

▶許談書記, 谷洋一朝議連会長代行と会見, 訪日招請を受諾。

17 日 ▶金日成主席, 谷洋一朝議連会長代行と会見, 南北首脳会談の年内開催に意欲を表明。

18 日 ▶金日成主席, 社会主義労働青年同盟創立40周年で同同盟活動家と記念写真。金正日書記が同席。

19 日 ▶ソ連のシェワルナゼ外相が訪朝(〜23日)。

20 日 ▶南北赤十字, 経済, 国会会談予備接触の各北側代表, 南北対話は一時中止し, 「チームスピリット86」終了後の雰囲気好転を待って再開するとの合同声明発表。

▶金永南副総理兼外交部長, シェワルナゼ外相と会談。

21 日 ▶金日成主席, シェワルナゼ外相と会見。

▶南北経済会談の李成禄団長, 会談の一時中止を南側に通告。

22 日 ▶ソ連政府との経済水域と大陸棚の境界に関する条約と公民の相互旅行に関する協定に平壤で調印。

▶南北赤十字会談北側代表団の李鍾律団長と国会会談予備接触北側代表団の全奎哲団長, 会談の一時中止を南側に通告。

▶トリニダードトバゴ政府との大使級外交関係樹立に合意した共同コミュニケに, ジャマイカのキングストンで調印。

23 日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相の訪朝と関連した朝ソ共同コミュニケを発表。

▶「チームスピリット86」を糾弾する平壤市民大会, 平壤体育館で開催。

28 日 ▶第433回軍事停戦委本会議で北朝鮮側首席代表, 「チームスピリット86」の中止を要求。

29 日 ▶貿易代表団(団長=崔貞根貿易部長), タイ訪問に出発(2月13日帰国)。

## 2 月

2 日 ▶1月20日のクーデターで政権についたレソトの軍事評議会, 同国駐在の北朝鮮技術者19人を国外追放。

4 日 ▶朝鮮労働党中央委員会政治局と共和国中央人民委員会の合同会議ひらく。洪成南氏を政務院副総理兼国家計画委員会委員長に, 洪時学氏を副総理兼採掘工業委員会委員長に, 朱吉本氏を化学・軽工業委員会委員長に任命。一方, 安承鶴氏を副総理兼化学・軽工業委員会委員長から, 洪成竜氏を副総理兼国家計画委員会委員長から解任。

5 日 ▶朝鮮労働党中央委員会第6期第11回総会開く(〜8日)。第1議案「技術革命を促進することについて」, 第2議案「鉄鋼生産目標達成のための闘いで新たな高揚を起こすことについて」を審議, 決定。また, 孔鎮泰, 洪成竜, 安承鶴氏を政治局委員候補から解任し, 洪時学, 洪成南氏を政治局委員候補に選出。他の職務への異動にともない延亨默, 安承鶴, 金仲麟氏を党中央委書記から更迭し, 李根模, 金渙, 桂成泰氏を選出。

7 日 ▶ベトナム政府との1986年商品流通・支払いに関する議定書, および1986〜90年期間の貿易での価格設定・改定原則に関する議定書にハノイで調印。

10 日 ▶朝鮮人民軍最高司令官, 人民軍全部隊と人民警備隊, 労働赤衛隊, 赤い青年近衛隊の全部隊に戦闘動員態勢をとる命令を下達。

▶外交部スポークスマン、米韓の「チームスピリット86」開始を糾弾し、その中止を求める声明を発表。

11日 ▶共和国中央人民委員会、朝ソ政府間の経済水域・大陸棚境界条約を承認。

▶全琴哲祖国平和統一委副委員長、米韓の「チームスピリット86」終了後の南北対話再開を言明。

17日 ▶タンザニア政府との共同委第11回議定書と農業分野での協力協定に平壤で調印。

19日 ▶共和国代表団(金煥団長)、タイを訪問(～24日)。

23日 ▶朝鮮労働党代表団(団長＝姜成山総理)、ソ連共産党第27回大会に参加するため出発(～3月7日帰国)。

26日 ▶ソ連政府との1986～90年間の商品流通・支払いに関する協定にモスクワで崔貞根貿易部長が調印。27日の北京放送(ラジオ・プレス)によれば、協定は、5年間の両国間貿易額を過去5年間の約2倍にあたる70億ルーブル(約94億ドル)と規定。

▶全国畜産部門革新者大会、平壤で開く(～27日)。

### 3月

1日 ▶インドネシア訪問中の金永南外交部長、モフタル外相と会談。

3日 ▶姜成山総理、ゴルバチョフ書記長と会見。

▶朝鮮海運総局代表団、ソ連海洋船舶代表団との会談に関する議定書に平壤で調印。

4日 ▶金正日書記、新設の国際衛星通信局と愛国烈士陵建設場を実務指導。

8日 ▶キューバ党・政府代表団(団長＝カストロ党第一書記・国家評議会議長・首相)が訪朝(～11日)。金日成主席、カストロ首相と会談(9日、10日に単独会談)。

11日 ▶金日成主席とカストロ首相、朝鮮・キューバ間の友好・協力に関する条約に平壤で調印。

▶金正日書記、咸鏡南道咸興市の竜城機械連合企業所、興南テソン輸出品加工事業所など各分野を実務指導。

17日 ▶米国務省スポークスマン、行方不明のあと北朝鮮入りしていた韓国の映画監督申相玉氏、夫人の女優崔銀姫氏がウィーンの米大使館に亡命したことを確認。

▶駐オーストリア朝鮮大使館、申相玉、崔銀姫夫妻の「亡命」は300万ドルの公金横領が目的であり、アメリカは逃亡者を庇護してはならない、と主張。

19日 ▶平安南道徳川郡の南徳川一徳南間の鉄道電化工事が完成。

21日 ▶朝ソ経済・科学技術協議委員会第20回会議議定書に平壤で調印。

26日 ▶外交部、アメリカのリビアにたいする軍事的攻撃を糾弾する声明を発表。

▶金永南副総理、モスクワに立ち寄りシェワルナゼ外

相と会談。

▶最高人民会議代表団(団長＝楊亨燮議長)、ソ連訪問に出発(～4月4日帰国)。

▶ソ連政府との1986年度商品流通・支払いに関する議定書にモスクワで調印。

▶韓国の南北赤十字、経済、国会予備接触の各会談首席代表、北朝鮮側に「チームスピリット86」終了後の4月30日に第6回経済会談、5月14日に第3回国国会談予備接触、5月27日に第11回赤十字会談を開くよう提案。

27日 ▶朝鮮文学芸術総同盟第6回大会開く(～28日)。

28日 ▶インドネシア、ソ連など6カ国歴訪の金永南外交部長、帰国。

29日 ▶ユーゴスラビアのブライコビッチ連邦幹部会議長が訪朝(～4日2日)。

30日 ▶金日成主席、ブライコビッチ議長と会談(31日にも会談)。

31日 ▶南北国会会談の全琴哲予備接触代表団団長、南側による26日の会談再開提案に関連、「チームスピリット86」継続中の会談再開は困難との通知文を南側に送る。

### 4月

1日 ▶南北赤十字、経済会談の各北側代表団長、南側による3月26日の南北会談再開提案を拒否。

3日 ▶朝鮮映画人同盟の李鍾淳委員長、申相玉、崔銀姫夫妻が合作を継続して望めば応じる用意があると説明。

6日 ▶外交部、韓米第18回年次安保協議会を非難する声明を発表。

7日 ▶最高人民会議第7期第5回会議開催(～9日)。第1議案「共和国環境保護法の採択について」、第2議案「1985年度国家予算実行の決算と1986年度国家予算について」を審議、採択。1986年度予算の前年度比歳入増加率は3.8%と伸び悩む。

14日 ▶金策製鉄連合企業所第1号溶鉱炉の改造拡張工事が完工、操業開始。

▶安州炭田に新設された倉洞炭鉱が操業。

16日 ▶金日成主席、在日朝鮮人祝賀団(団長＝申相大総連副議長)と会見。

19日 ▶姜成山総理、イランを初の公式訪問(～21日)。

20日 ▶金正日書記、中央動物園を実務指導。

▶金永南副総理、非同盟諸国調整委員会外相会議で演説。

22日 ▶鄭浚基副総理、第24回オリンピック大会の順調な開催のためには南北共催しかないと談話を発表。

24日 ▶南北赤十字、経済、国会会談の北側代表団、南側は対話の雰囲気を整えるべきであるとの共同声明を発表。

29日 ▶東独人民軍・国境警備隊代表団（団長＝シュテヒバルト国防次官・陸軍司令官・上將）が訪朝。

## 5月

6日 ▶軍事停戦委員会第435回会議開く。北側、共和国漁船に韓国側が艦砲射撃をした、と非難。

7日 ▶朝ソ経済水域と大陸棚の境界に関する条約の批准書をモスクワで交換。

8日 ▶外交部スポークスマン、東京サミットを非難する声明を発表。

12日 ▶金日成主席、中華全国総工会代表団（団長＝倪志福・中国共産党中央委員会政治局員）と会見。

13日 ▶金正日書記、平壤市「8月3日一般消費物資」直売店と建設部門の事業を実務指導。

18日 ▶金日成主席、カダフィ・リビア大佐の特使マンスール対外事務書記（外相）と会見。

30日 ▶政務院文化芸術部長に張澈同部副部長が任命される。

31日 ▶金日成主席、金日成高級党学校創立40周年にさいして執筆した講義録「朝鮮労働党建設の歴史的経験」を発表。「革命偉業の継承問題が満足すべき解決をみた」と指摘。

## 6月

3日 ▶訪中中の黄長燁書記、胡耀邦総書記と会見。

▶朝中両国政府、領事協約の批准書を平壤で交換。

10日 ▶朝鮮中央通信、「朝鮮半島での非核・平和のための国際会議」（平壤、9月6～8日）開催が決定したと報道。

▶南北オリンピック委員会代表団、IOCの仲介による第3回会談をローザンヌで行なう（～11日）。

13日 ▶中国人民解放軍友好参観団（団長＝李九竜同軍済南軍事司令官）が訪朝。

15日 ▶平壤市とエクアドルのキト市との間の姉妹都市関係合意書に平壤で調印。

16日 ▶チェコスロバキア政府との1986～90年期間の商品流通・支払い協定に平壤で調印。

17日 ▶朝鮮人民軍最高司令官第1代理人の呉振宇人民武力部長、駐韓国連軍司令官と韓国国防部長官に送った6月9日付け書簡で、軍事当局者会談の7月開催を提案。

▶人民軍海軍友好代表団（団長＝金鎰喆上將）が中国訪問。

▶泰川発電所建設中の第一水力発電所建設連合企業所従業員、「忠誠の社会主義競争」展開を全国の労働者に呼びかけ。

18日 ▶韓米当局者、北朝鮮側の軍事当局者会談提案に

対し、中断中の南北対話再開が先決と拒否。

19日 ▶朝日友好促進親善協会の金佑鍾会長、記者会見で「政治活動禁止なら許談書記の訪日はない」と言明。

20日 ▶朝鮮労働党中央委員会政治局・共和国中央人民委員会合同会議開催。第8回非同盟諸国首脳会議を控え、非同盟運動に関連した問題を討議。

21日 ▶金日成主席、新設の妙香山ホテルを視察。

22日 ▶セネガルのジウフ大統領が訪朝。金日成主席、ジウフ大統領と会談（23、24日に単独会談）。

23日 ▶金日成主席、全国三大革命グループ技術革新会議参加者と記念写真。金正日書記が同席。

▶政府、朝鮮半島に非核・平和地帯の創設を提案する声明を発表。

24日 ▶南浦開門竣工式を実施、金日成主席が参席。

25日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席が最近大安重機械連合企業所を現地指導したと報道。

26日 ▶マリのトラオレ大統領が訪朝。金日成主席、トラオレ大統領と会談（27、28日に会談）。

28日 ▶金日成主席、金萬有病院を視察。

29日 ▶朝鮮・マリ両政府間の共同コミュニケに調印。

▶マリ政府との農業・工業部門での合併協定に平壤で調印。

30日 ▶朝鮮消費協同組合中央連盟とソ連消費組合中央連盟間の協力協定に平壤で調印。

## 7月

1日 ▶金日成主席、金策製鉄連合企業所など咸鏡北道人民経済部門を現地指導（～13日）。

2日 ▶党・政府代表団（団長＝金煥政治局員・書記）朝ソ友好協力・相互援助条約締結25周年行事参加のため訪ソ（7日帰国）。

3日 ▶人民空軍飛行隊（朴炯郁副司令官・少将）が訪ソ（～9日）。

▶朝鮮中央通信、北部に近代的な鉄鋼生産基地である8号製鋼所が新設されたと報道。

▶国際オリンピック委員会、ソウル・オリンピック分散開催問題で韓国と北朝鮮がともに肯定的に反応した、と発表。

4日 ▶空母ミンスクを旗艦とするソ連太平洋艦隊戦隊（シドロフ艦隊司令官・海軍大将）、元山港に入港（～8日）。

▶ソ連空軍飛行隊（ブランキン極東空軍司令官・中将）が訪朝（～9日）。

5日 ▶ソ連党・政府代表団（団長＝ソロビヨフ政治局員候補・レニングラード州党第1書記）が訪朝（～8日）。

▶朝ソ友好協力・相互援助条約締結25周年平壤市記念

報告大会開く。

▶吳振宇人民武力部長、駐韓国連軍司令官と韓国国防部長官に対し、軍事当局者会談開催を呼びかけた書簡を再び送る。

▶第2回非同盟諸国体育相・高位幹部会議、平壤で開催(～8日)。

7日 ▶金日成主席、ソ連党・政府代表团(団長＝ソロビョフ政治局員候補)などソ連の各代表团と会見。

9日 ▶党・政府代表团(団長＝李鐘玉副主席)、朝中友好協力・相互援助条約締結25周年記念行事に参加するため訪中(～15日)。

10日 ▶中国党・政府代表团(団長＝田紀雲政治局員・副首相)が訪朝(～14日)。

▶朝中友好協力・相互援助条約締結25周年記念平壤市報告大会開く。

11日 ▶訪中中の李鐘玉副主席、胡耀邦総書記と会見。

▶南北赤十字、経済、国会会談の各南側代表、対話の8月中再開を北側に提案。

12日 ▶金日成主席、中国党・政府代表团(田紀雲副首相)と会見。

▶リビア訪問中の鄭松男対外経済事業部長、カダフィ大佐と会見。

▶労働新聞、「軍事当局者会談を拒否しながらの対話再開云々は言語道断」と論評、11日の南側による対話再開提案を拒否。

13日 ▶金日成主席、清津で朝鮮労働党咸鏡北道委執行委拡大会議を招集。

14日 ▶人民武力部スポークスマン、人民武力部の二度にわたる軍事当局者会談開催提案を米韓側が拒否したことを非難する声明を発表。

▶訪中中の李鐘玉副主席、鄧小平中国共産党中央顧問委員会主任と会見。

17日 ▶金正日書記、全国三大革命グループ技術革新展を視察。

22日 ▶北朝鮮の金亨雨スポーツ会談代表、ジュネーブでの記者会見で、ソウル・オリンピックの南北分散開催問題について北側の要求は約10競技であることを示唆。

24日 ▶姜成山総理、駐朝国連開発計画代表と会見。

25日 ▶ソ連を親善訪問する人民軍海軍戦隊、ウラジオストクに入港。

31日 ▶労働新聞、「日本を守る国民会議」編集の日本史教科書と関連してこれを非難する論評を掲載。

## 8月

8日 ▶共和国合併事業準備委員会と総連の合併事業研究会、朝鮮国際合併総社(資本金120万<sup>元</sup>、投資比率50%

対50%)を平壤に設立することで合意。

10日 ▶南北会談の北側各代表团スポークスマン、南北対話再開のための雰囲気づくりとして、(1)北側が提案している国連軍と北朝鮮軍事当局者の会談実現、(2)軍事演習と反共宣伝の中止、(3)韓国における民主化闘争弾圧の中止、を求める共同声明を発表。

11日 ▶労働新聞、社説「偉大な構想、偉大な事業」で当面の重点建設対象として、(1)干拓地、(2)順川ピナロン連合企業所、(3)金剛山発電所、(4)塩田、(5)沙里院カリ肥料工場、を挙げる。

12日 ▶第1副総理に金允赫氏を任命。

▶ベトナム政府との1987年度商品流通・支払い協定にハノイで調印。

17日 ▶全国熱管理員大会、平壤で開く(～19日)。

19日 ▶外交部、ソ連の核実験凍結延期措置(18日)を全面的に支持する声明を発表。

20日 ▶モンゴル政府との1987年度商品相互納入・支払い議定書に平壤で調印。

22日 ▶平壤市内光復通り建設に決起する市民大会開く。

▶泰川発電所板坪ダムの軍人建設者、南浦開門建設方式での「80年代の進軍」促進を全国に呼びかける。

24日 ▶朝鮮労働党咸鏡南道委執行委拡大会議、金日成主席参席のもとに咸興で開く。咸鏡南道の経済活動を発展させる問題を討議。

▶朝鮮代表团(団長＝朴成哲副主席)、第8回非同盟諸国首脳会議参加のためジンバブエに向け出発(～9月11日帰国)。

▶在日朝鮮商工人による雲山金鉱開発合併代表团が訪朝。

25日 ▶金日成主席、訪朝中の中国人民解放軍・泰基偉北京军区司令官と会見。

▶タンザニア政府との農業合併会社設立合意書にダルエスサラームで調印。

▶順川ピナロン連合企業所建設者も決起集会。

▶北京発共同通信、北朝鮮に滞在していた東側外交筋によると、北朝鮮は最近ソ連海軍艦艇の南浦港寄港を承認した、と報道。

## 9月

1日 ▶許談書記、訪朝中の谷洋一朝議連会長代行と会見。

▶労働新聞、中曽根首相のソウル訪問予定を批判し、「北侵戦争を後押しする」と題する論評を掲載。

▶労働新聞、9月20日からソウルで開催予定のアジア競技大会と関連して「われわれは不純な競技に参加しない」と題する論評を掲載、公式に不参加を表明。

2日 ▶最高人民会議常設会議，最高人民会議第8期代議員選挙を11月2日に実施すると決定，中央選挙管理委員会（桂応泰委員長）を組織。

▶軍事代表团（団長＝呉克烈政治局委員・人民軍総参謀長），ルーマニア，ハンガリー，東ドイツ訪問のため出発（～20日帰国）。

4日 ▶ルーマニア大統領，軍事代表团と会見。

5日 ▶朝鮮中央通信，朝鮮人民軍最高司令部が最近，15万人余りの人民軍兵士を平和的建設に動員する措置をとる旨発表した，と報道。

6日 ▶「朝鮮半島の非核・平和をめざす平壤国際会議」開幕。80カ国，125の党，政府，国際組織などの代表团が参加（8日「平壤宣言」を採択して閉幕）。

7日 ▶朝鮮中央通信，朴成哲副主席が第8回非同盟諸国首脳会議で演説，と報道。

▶総連が祖国に贈った万景台愛国アルミサッシ工場が操業開始。

8日 ▶共和国創建38周年記念中央報告大会，開く。

▶中国政府との1987～91年長期貿易協定（中国側報道では主要貨物相互供与協定）に北京で調印。

▶南浦閘門を西海閘門と改称。

9日 ▶労働新聞，藤尾文相の『文芸春秋』（86年10月号）での発言と関連して「藤尾は歴史をどう学んだのか」と題する論評を掲載。

10日 ▶朝鮮中央通信，第8回非同盟諸国首脳会議（ハレ）が，南南協力に関する上級特別会議を1987年6月に平壤で開催することを決定した，と報道。

11日 ▶軍事停戦委北側スポークスマン，国連軍の遺骨収集問題は人道的見地から処理するとの談話を発表。

▶元山ビール工場が操業開始。

12日 ▶沙里院カリ肥料工場建設に着工。

14日 ▶ニカラグア党・政府代表团（団長＝オルテガ大統領）が訪朝（～16日）。

15日 ▶金日成主席，オルテガ大統領と会談。

▶金浦空港爆発事件（14日）で韓国内務，法務，国防の3長官が合同談話文を発表，「北のスパイ，またその教唆を受けた左傾不純分子の反民族的蛮行」と断定。

16日 ▶労働新聞，共和国と金浦空港爆発事件との関係を全面的に否定。

19日 ▶ニジェールのクンチュ議長が訪朝（～21日）。

▶ホーネッカー東ドイツ国家評議会議長，軍事代表团（呉克烈総参謀長）と会見。

20日 ▶金日成主席，クンチュ議長と会談。

▶ブルガリア政府との経済・科学技術協議委第16回会議議定書に平壤で調印。

21日 ▶ニジェール政府との経済・技術協力合意書に平

壤で調印。

22日 ▶訪日中の朝鮮合併経済代表团と総連合併事業研究会代表团，合併事業に関する備忘録を発表。合併対象としては被服（年間120万着）をモデルケースとし，その他に，(1)タイル，かわら，衛生陶器，(2)ピアノ，(3)小型トランス，(4)ブルーベリー加工，(5)ネクタイ，(6)豚肉，(7)カラーテレビ，(8)テープレコーダ，(9)丸鋼圧延，(10)蚕を原料とする製糸，絹織物とすることに合意。

23日 ▶人民武力部の李洪淳少将，内外記者会見で，米国と南側が人民軍の平和的建設への動員措置に応じて緊張緩和の措置を取れば，北側はより前進的な緊張緩和措置を取る用意があると言明。

24日 ▶ポーランドのヤルゼルスキ党第1書記・国家評議会議長が訪朝（～28日）。

25日 ▶金日成主席，ヤルゼルスキ議長と会談（26日単独会談）。

28日 ▶ポーランドとの友好・協力宣言，民事，家族・刑事事件分野の法律援助協定，ポーランド政府との経済・科学技術協議委第10回会議議定書に平壤で調印。

▶ヤルゼルスキ議長訪朝結果に関する共同コミュニケによると，金日成総書記と金正日書記が，ヤルゼルスキ第1書記によるポーランド公式訪問招請を受諾。

## 10月

1日 ▶日本通産省，1日までに，北朝鮮向け輸出代金受取が滞っていた国内関係商社30社に対し初の輸出保険を適用，総額約300億円を支払う。

3日 ▶中国の李先念国家主席一行が訪朝（～6日）。

4日 ▶金日成主席，李先念主席と会談（6日単独会談）。

5日 ▶金永南外交部長，呉学謙外相と会談。

8日 ▶大同江に5番目の閘門である東岩閘門が竣工。

13日 ▶「隠れた功労者」大会，平壤で開催（～15日）。

▶ローザンヌでの国際オリンピック委（IOC）総会，ソウル・オリンピックの南北分散開催問題を理事会に一任，IOC調停の最終期限を1987年9月17日に延期することを了承。

15日 ▶金日成主席，順川ピナロン連合企業所建設場と東岩閘門を現地指導。

18日 ▶東ドイツのホーネッカー書記長・国家評議会議長が訪朝（～21日）。

▶チェコスロバキア政府との1987年度商品流通・支払い議定書にプラハで調印。

19日 ▶金日成主席，ホーネッカー議長と会談（20日単独会談）。

20日 ▶金日成主席，ホーネッカー議長歓迎平壤市民大会での演説で，第3次7カ年計画の来年実施を言明。

▶東ドイツ政府との1987年度商品相互納入議定書に平壤で調印。

▶エチオピア政府との経済、科学技術、貿易、文化共同委第3回会議議定書、および農業合併会社組織に関する合意書に平壤で調印。

21日 ▶国内最大規模の金剛山発電所建設に着工。

22日 ▶金日成主席、ソ連を訪問。金永南副総理兼外交部長、許鉄書記らが同行。

24日 ▶金日成主席、午前、ゴルバチョフ書記長と会談。午後、同書記長と単独会談。

▶南北会談北側各代表团、韓国の「国是」問題で合同声明を発表、南側当局を糾弾。

26日 ▶金日成主席、モスクワを出発(27日帰国)。

27日 ▶金福信副総理、訪朝中の谷洋一朝貿易会会長と会見。

29日 ▶朝鮮国際合併総社第1回理事会、平壤で開く。理事長に金福信副総理、副理事長に全演植朝鮮総連副議長(朝鮮総連合併事業研究会会長)、金成煥対外経済事業部副部長を選出。

30日 ▶朝鮮労働党中央委員会政治局会議、金日成主席のソ連訪問結果を高く評価。

31日 ▶ポーランド政府との1987年商品相互納入・支払に関する議定書にワルシャワで調印。

## 11月

2日 ▶第8期最高人民会議代議員選挙始まる。

3日 ▶最高人民会議代議員選挙終る。全有権者の100%が投票に参加、100%の賛成投票で金日成主席、金正日書記らを代議員に選出、と発表。

▶朝鮮国際合併総社、第1回理事会で1987年度事業計画等の決定書を採択し、合併対象についての合意書に調印。

4日 ▶電力工業委員会資源開発局長、10月30日の韓国・建設部長官声明に関連、金剛山発電所は南側にも有益であると主張、韓国側の対応を非難する談話を発表。

▶東アジア貿易研究会代表团(山下英明顧問)が訪朝。

7日 ▶ソ連の社会主義10月革命69周年に際し、朝鮮労働党中央委員会、朝鮮民主主義人民共和国中央人民委員会、政務院の共同名義で平壤の解放塔に献花。

8日 ▶体育指導委員会代表团、東ドイツでの社会主義国体育指導機関委員長会議参加のため出発。

13日 ▶朝鮮・モンゴル間の相互旅行条件協定に平壤で調印。

16日 ▶労働新聞、米国防総省と韓国当局が14日、地对空ミサイル「ランズ」を数カ月以内に米軍に実戦配備すると発表したことに関連、これを非難する論評を掲載。

17日 ▶韓国国防部、金日成主席銃撃死亡説を発表。

▶中国政府との1987年度商品交流に関する議定書に北京で調印。

18日 ▶モンゴルのバトムフ人民革命党書記長が訪朝(～21日)。金日成主席が空港に出迎え、同主席の健在が確認される。

▶ジンバブエ政府との経済合同委員会創設合意書にハラレで調印。

▶三大革命赤旗獲得運動先駆者大会、平壤で開幕。

19日 ▶金日成主席、バトムフ書記長と会談(20日、単独会談)。

▶金日成主席が金正日書記とともに三大革命赤旗獲得運動先駆者大会参加者と会見、記念撮影。

20日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会と祖国平和統一委員会の合同拡大会議開催、南側の反共国是を非難。

21日 ▶モンゴルとの友好・協力条約、およびモンゴル政府との文化・科学協力協定に平壤で調印。

▶ハンガリー政府との1987年度商品流通・支払に関する議定書にブダペストで調印。

22日 ▶朝鮮オリンピック委員会書記長、第24回オリンピックの南北共催問題で北側の立場の変化はないとの談話を発表。

▶日朝友好促進議員連盟代表团(団長＝久野忠治会長)が訪朝(～12月2日)。

23日 ▶三大革命赤旗獲得運動先駆者大会、金正日書記の書簡「三大革命赤旗獲得運動をいっそう力強く展開しよう」が伝達され、閉幕。

24日 ▶「米帝と全一派の反共ファクション化策動糾弾」平壤市民大会開く。

27日 ▶労働新聞、金剛山発電所建設問題で「南朝鮮がいらい集団は、われわれの平和的建設を不純な政治的目的に利用してはならない」と題する編集局論説を掲載。

28日 ▶労働新聞、中ソ両国との関係良好を強調した論評を掲載。

▶電力工業委員会、南側当局者が謝罪するなら、金剛山発電所建設問題に関する協議に応じるとの声明を発表。

## 12月

1日 ▶許鉄書記、久野忠治日朝友好促進議員連盟会長ら代表团一行と会見。

▶ソ連陸海軍政治活動家代表团(団長＝リジチェフ大將・陸海軍政治本部長)が訪朝(～6日)。

▶朝ソ漁業共同委第17回会議合意書に平壤で調印。

2日 ▶日朝友好促進議員連盟代表団の久野忠治団長、北京での記者会見で、86年末に期限切れとなる日朝民間漁業協定の再延長問題で合意ならず、と述べる。

4日 ▶アルバニア政府との1987年度商品相互納入・支払に関する議定書にチラナで調印。

7日 ▶ベニンのケレク大統領（人民革命党中央委員会委員長）が訪朝（8日、11日金主席と会談、12日離朝）。

▶イラン議会、総額1億7000万ドル相当のイランに対する北朝鮮の債務繰延べを承認。

8日 ▶朝鮮中央通信社、UPI、ロイター、AFPなど一部西側報道機関の記者が「観光客」の名目で入国、反共和国のデマ報道をしたとして、これに抗議。

9日 ▶北朝鮮、国際農業開発基金(IFAD)に加盟。

10日 ▶労働新聞、論評で「韓日定期閣僚会議」を糾弾。

12日 ▶ベニン政府との合同委員会創設に関する協定に平壤で調印。

14日 ▶在日商工人が金日成主席と党に贈った愛国牡丹被服工場が操業開始。

16日 ▶ソ連政府との軽工業分野での協力協定にモスクワで調印。

19日 ▶金日成総書記、ベトナム共産党のグエン・バン・リン新書記長に祝電。

22日 ▶労働新聞、署名入り論評でソ連政府の核実験凍結中止声明を支持。

▶朝鮮オリンピック委員会委員長、第24回オリンピック南北共催問題を討議するための第4回ローザンヌ会議の早期招集を求め、国際オリンピック委員会会長に4回目の書簡を送る。

23日 ▶ルーマニア政府との1987年度商品流通・支払に関する議定書に平壤で調印。

▶キューバ政府との1987年度商品交流に関する議定書

に平壤で調印。

25日 ▶電力工業委員会、内外記者会見で金剛山発電所建設の詳細についての白書を発表。

27日 ▶朝鮮労働党中央委員会第6期第12回総会開く。  
(1)人民経済発展第3次7カ年(1987~93年)計画統制数字について、(2)1987年度人民経済発展計画について、(3)最高人民会議第8期第1回会議に提出する政府構成案について、(4)組織問題、を討議。政務院に第3次7カ年計画草案の作成、最高人民会議第8期第2回会議への上程を委任。人事では、党中央委員会の李根模、洪成南政治局委員候補を委員に昇格、李根模、金渙、朴南基書記を解任、姜成山、延亨默、全秉浩、崔泰福書記を選出。

▶総連の韓徳銑議長、李季白、全演植副議長、在日朝鮮民主女性同盟の朴静賢委員長が祖国訪問。

29日 ▶最高人民会議第8期第1回会議開会。(1)共和国主席選挙、(2)共和国国家指導機関選挙の2議案を上程。会議は、金日成主席、朴成哲、林春秋、李鍾玉副主席を再選、政務院総理に李根模氏を選出（その他の人事については「参考資料」参照）。

▶金日成主席、千里馬製鋼連合企業所で新たに生産されたステンレス鋼管製品を視察。

30日 ▶最高人民会議第8期第1回会議、金日成主席が「社会主義の完全な勝利のために」と題する施政演説を行い、閉会（「参考資料」参照）。

31日 ▶平壤市学生少年の迎春の集い開く。金日成主席と主要幹部が参席。

▶金日成主席、韓徳銑議長ら総連の指導者と会見。



㉒ 社会主義経済建設の課題（金日成主席の施政演説「社会主義の完全な勝利のために」より）

㉓ 朝鮮労働党および共和国の指導幹部

## ㉒ 社会主義経済建設の課題

金日成主席は1986年12月30日、最高人民会議第8期第1回会議で「社会主義の完全な勝利のために」と題する施政演説を行なった。演説は、序と五つの部分からなるが見出しはない。その主要内容は次のとおりである。

- (1) 社会主義・共産主義への道
- (2) 無階級社会と全人民的所有
- (3) 社会主義経済建設の課題
- (4) 人民政権の強化
- (5) 南北関係および対外政策

以下は、このうち(3)の部分の全訳である。

同志のみなさん！

社会主義経済建設を力強く推し進めることは、社会主義の完全な勝利を達成するための重要な課題であります。

社会主義経済建設は、自然を征服して人民大衆の自主的に創造的な生活条件を築くための誇らしいたたかいであり、社会主義の物質、技術的土台を強化し、共産主義の物質的要害を占領するための聖なるたたかいであります。経済建設を立派に行ってこそ社会主義・共産主義建設を完成し、人民大衆の自主性を完全に実現することができます。

社会主義革命によって樹立された社会主義制度は、それにふさわしい物質、技術的土台に基づいてこそ絶えず強化発展することができます。その優越性と威力を充分に発揮させることができます。経済建設を立派に行って社会主義の物質技術的土台をしっかりと築き、搾取と抑圧から解放された勤労者がみな自主的な政治思想生活と共に、豊かな物質文化生活を心ゆくまで享受できるようになってこそ、社会主義制度が真に威力ある強固なものとなり、社会主義の完全勝利が達成されるのであります。わが国のように、かつて産業革命を経ることができず、経済的に立ち遅れた状態で社会主義革命を行った国々では、社会主義制度の樹立後、経済建設に格別大きな力を注がなければなりません。

社会主義経済建設を力強く推し進めることは、社会主義国家の重要な機能であります。社会主義国家の経済組織者の機能は、社会主義・共産主義建設が進捗するほど、

ますます重要な問題として前面に提起されます。

こんにち、朝鮮革命発展の要求とわが人民の志向に即して社会主義の完全勝利を速やかに実現できるかどうかは、経済建設をどのように行うかに大きくかかっています。

われわれは、社会主義経済建設を力強く促して完全な社会主義社会に合う強固な物質技術的土台を築かなければなりません。

社会主義の完全勝利を達成するために経済建設の分野でわれわれが実現すべき目標は、人民経済各部門が高度に近代化され、部門構造が完備された主体的な経済を建設することにあります。われわれは、農業を工業化し、人民経済の全般的な技術装備水準をはるかに高めて勤労者を骨の折れる困難な労働から解放し、人民の食衣住問題を高い水準で円滑に解決しなければなりません。

共和国政府は、社会主義経済建設のこのような目標を実現するために、社会主義自立的民族経済建設路線をひきつづき堅持しなければならず、人民経済の主体化、現代化、科学化をさらに力強く促進しなければなりません。

社会主義経済建設で提起される当面の重要な課題は、第3次7か年計画を成功裏に遂行することにあります。

われわれは、来年から第3次7か年計画の遂行に着手することになります。

第3次7か年計画の基本課題は、人民経済の主体化、現代化、科学化をひき続き力強く促し、社会主義の完全勝利のための強固な物質的技術的土台を築くことにあります。

われわれは第3次7か年計画期間に人民経済の自立性をいっそう強化し、工業と農業をはじめ人民経済各部門を近代的技術で装備し、生産を高いテンポで成長させなければなりません。新展望計画期間、第6回党大会が掲げた社会主義経済建設の10大展望目標を実現し、総体的に工業生産は1.9倍、農業生産は1.4倍以上成長させなければなりません。

第3次7か年計画は、国の経済的威力をいっそう強化し、人民の生活水準を画期的に向上させるための雄大な経済建設計画であり、社会主義の完全勝利をめざすたたかいで決定的な転換を起こすための偉大な目標であります。

すべての指導幹部と勤労者は、第3次7か年計画を遂行するたたかいに総決起し、社会主義経済建設で新たな

高揚を起こさなければなりません。

第3次7か年計画の遂行において最も重要な問題は、科学技術を発展させ、技術革新運動を強化して人民経済の技術改造を力強く促進することであります。

こんにち科学技術は非常に早いテンポで発達しており、経済発展において決定的な作用をしています。人間の創造的知恵の所産である科学技術の発展には限界がなく、それは、人間が自然を征服し、世界を支配することのできる限りない可能性を与えます。高度に発達した科学技術に基づいて生産の高い成長を遂げることは、現在の世界経済発展の基本的趨勢であります。

わが国社会主義建設の現実、科学技術の急速な発展を切実に求めています。科学技術の速やかな発展と大胆で積極的な技術革新なくしては、新展望計画の膨大な課題を遂行することも、わが国の経済を新たな高い段階へひき上げることもできません。

われわれは、科学技術の発展に大きな力を注いで社会主義建設で提起されるさまざまな科学技術的問題を円滑に解決し、わが国の科学技術水準を早い期間内に世界的水準にひき上げなければなりません。

わが国社会主義建設の展望目標と現実的要求、世界の科学技術発展のすう勢に即応して科学技術発展計画を正確に作成し、その実現へと科学者、技術者と広範な勤労者の創造力を積極的に組織動員しなければなりません。指導幹部の間で科学技術に対する正しい観点を確立し、科学研究事業と技術革新運動に対する党的、国家的指導と保障事業を決定的に改善しなければなりません。

現在、わが国における科学技術発展の重要な目標は、人民経済の全面的な技術改造を実現することであります。人民経済各部門で古く、立ち遅れた設備を近代的に改造し、生産工程を機械化、自動化、ロボット化、コンピュータ化しなければなりません。新展望計画期間に機械工業と電子工業、ロボット工業の発展に力を入れ、短期間にこの部門の生産土台をしっかりと築き、人民経済の技術改造に必要な各種の近代的な機械設備と電子、自動化要素と装置を円滑に生産保障するようにしなければなりません。

第3次7か年計画を成功裏に遂行するためには、基幹工業部門の生産能力を決定的に高めなければなりません。

第3次7か年計画は生産の高い成長を見越した膨大な計画であります。電力、石炭、鉄鋼、非鉄金属をはじめ新展望計画に見越された基幹工業部門の重要な目標は、生産能力を現在よりはるかに高めてこそ実現しうる高い目標であり、この目標を達成してこそ人民経済各部門で展望計画を成功裏に遂行することができます。

新展望計画期間に基幹工業部門では、現在の工場、企業所の設備をより能率的で精密な近代的設備に改造し、

生産能力を最大限に高める一方、新たな近代的な工場、企業所を大々的に建設しなければなりません。

人民生活を画期的に向上させることは、第3次7か年計画期間にわれわれが解決しなければならない最も重要な課題の一つであります。

われわれは、新展望計画期間に人民の食衣住問題を円滑に解決して、人民の全般的な生活水準をもう一段引き上げなければなりません。

わが党の遠大な構想に従って現在、30万haの干潟地開墾と10万ha能力の順川ビナロン連合企業所建設、大規模の沙里院カリ肥料連合企業所建設をはじめ一連の重要対象の建設が力強く推し進められています。党の構想と指導の下に進められる重要対象の建設は、国の経済的威力を強化し、特に人民の食衣住問題を円滑に解決するための大胆な設計図であり、わが人民の幸福な未来のための大変重要な誇らしい事業であります。

われわれは、全力を集中して重要対象の建設を速やかに終えなければなりません。重要対象の建設を受けもった人民軍人と建設者は、国の繁栄と人民の幸福な生活のための誇らしいたたかいで高い献身性と創造力をいかに発揮しなければなりません。人民経済各部門では、工事に要求される設備や資材を優先的にそのつど保障し、全党、全国、全人民が重要対象の建設を力強く支援しなければなりません。

第3次7か年計画を成功裏に遂行するためには、経済指導と企業管理を決定的に改善しなければなりません。

われわれは、経済指導と企業管理でわが党が創造した独創的なチュチェ(主体)の社会主義経済管理体系を確固と守り、それを徹底的に貫いて社会主義建設でその生命力が十分にあらわれるようにしなければなりません。

人民経済各部門で大安の事業体系を貫徹しなければなりません。すべての工場、企業所で大安の事業体系の要求どおりに党委員会の集団的指導の下に経済組織活動を行い、政治活動を先行させて生産者大衆の革命的熱意と創造力を展望計画の遂行をめざすたたかいに力強く呼び起こさなければなりません。

社会主義建設の現実的要求に即して経済指導と企業管理を科学化、合理化しなければなりません。

社会主義経済は絶え間なく発展し、経済発展の新たな現実にはそれに即して経済指導と企業管理を改善することを要求します。人民経済各部門で正確な計画と計算、統計に基づいて科学的な方法で経営活動を行い、社会主義社会の過渡的性格に合うよう各種の経済的てこそ正しく利用して企業管理を合理化しなければなりません。

すべての指導幹部と勤労者は、党と革命に対する限らない忠誠心と高度の革命的熱意をもって献身的にたたか

い、第3次7か年計画を輝かしく遂行することにより、チュチュ朝鮮の威力と栄誉をいま一度とどろかせなければなりません。

## 2 党および国家の指導幹部

(1986年12月31日現在)

### 〔朝鮮労働党中央委員会政治局〕

常務委員長	①金日成(キム・イルソン)
	②金正日(キム・ジョンイル)
	③呉振宇(オ・ジヌ)
委員	①金日成(キム・イルソン)
	②金正日(キム・ジョンイル)
	③呉振宇(オ・ジヌ)
	④李根模(リ・グンモ)
	⑤朴成哲(パク・ソン Chol)
	⑥林春秋(リム・チュンチュ)
	⑦李鐘玉(リ・ジョンオク)
	⑧徐 哲(ソ・ Chol)
	⑨許 鎔(ホ・ダム)
	⑩延亨默(ヨン・ヒョンモク)
	⑪姜成山(カン・ソンサン)
	⑫金永南(キム・ヨンナム)
	⑬洪成南(ホン・ソンナム)
	⑭金 渙(キム・ファン)
	⑮呉克烈(オ・グンニョル)
	⑯徐允錫(ソ・ユンソク)
候補委員	①桂応泰(キェ・ウンテ)
	②全秉浩(チョン・ビョンホ)
	③玄武光(ヒョン・ムグァン)
	④金福信(キム・ボクシン)
	⑤崔 光(チェ・グァン)
	⑥姜希源(カン・ヒウォン)
	⑦趙世雄(チョ・セウン)
	⑧李善実(リ・ソンシル)
	⑨洪時学(ホン・シハク)
	⑩鄭浚基(チョン・ジュンギ)

(注) 序列は平壤市学生少年の迎春の集い(1986年12月31日)を基準とし、その他のケースにより一部は推定。

### 〔朝鮮労働党中央委員会書記局〕

総書記	金日成(キム・イルソン)
書記	金正日(キム・ジョンイル)
	許 鎔(ホ・ダム)
	延亨默(ヨン・ヒョンモク)
	姜成山(カン・ソンサン)

### 〔共和国主席・副主席〕

主 席	金日成(キム・イルソン)
副 主 席	朴成哲(パク・ソン Chol)
	林春秋(リム・チュンチュ)
	李鐘玉(リ・ジョンオク)

### 〔共和国中央人民委員会〕

書記長	池昌益(チ・チャンイク)
委員	呉振宇(オ・ジヌ)
	朴成哲(パク・ソン Chol)
	林春秋(リム・チュンチュ)
	李鐘玉(リ・ジョンオク)
	李根模(リ・グンモ)
	洪成南(ホン・ソンナム)
	徐允錫(ソ・ユンソク)
	玄武光(ヒョン・ムグァン)
	姜希源(カン・ヒウォン)
	趙世雄(チョ・セウン)
	尹基福(ユン・ギボク)
	池昌益(チ・チャンイク)
	金炳律(キム・ビョンニョル)
	白範寿(ベク・ポムス)

(注) 憲法では共和国主席を中央人民委員会の「首位」と規定しているが、今回は金日成主席について言及がない。

### 〔最高人民会議常設会議〕

議 長	楊亨燮(ヤン・ヒョンソプ)
副 議 長	孫成弼(ソン・ソンビル)
	呂鶯九(リョ・ヨング)
事務長	金鳳柱(キム・ボンジュ)
議 員	廉泰俊(リョム・テジュン)
	鄭斗煥(チョン・ドゥファン)
	李夢虎(リ・モンホ)
	朱昌俊(チュ・チャンジュン)
	崔龍海(チェ・リョンヘ)
	朴寿東(パク・スドン)
	金聖愛(キム・ソンエ)
	金敬峰(キム・ギョンボン)
	石潤基(ソク・ユンギ)
	柳鎬俊(リュ・ホジュン)
	南順嬉(ナム・スンヒ)

### 〔最高人民会議予算審議委員会〕

委員長 尹基福(ユン・ギボク)  
 委員 朴南基(パク・ナムギ)  
 金昌周(キム・チャンジュ)  
 朴勝日(パク・スンイル)  
 李忠成(リ・チュンソン)  
 申京植(シン・ギョンスク)  
 金亨鼎(キム・ヒョンジョン)

## 〔最高人民会議法案審議委員会〕

委員長 桂応泰(キェ・ウンテ)  
 委員 白鶴林(ベク・ハンニム)  
 方学世(パン・ハクセ)  
 韓相奎(ハン・サンギョ)  
 姜賢洙(カン・ヒョンス)  
 金義淳(キム・ウィスン)  
 鄭文山(チョン・ムンサン)

## 〔中央人民委員会国家検閲委員会〕

委員長 玄武光(ヒョン・ムグァン)

## 〔中央検察所〕

所長 韓相奎(ハン・サンギョ)

## 〔中央裁判所〕

所長 方学世(パン・ハクセ)

## 〔政務院〕

総理 李根模(リ・グンモ)  
 第一副総理 洪成南(ホン・ソンナム)  
 副総理 金永南(キム・ヨンナム)  
 金福信(キム・ボクシン)  
 崔光(チュ・グァン)  
 鄭浚基(チョン・ジュンギ)  
 金昌周(キム・チャンジュ)  
 金允赫(キム・ユンヒョク)

外交部長 金永南(キム・ヨンナム)

対外経済委員会委員長 金福信(キム・ボクシン)

農業委員会委員長 金昌周(キム・チャンジュ)

建設・建材工業委員会委員長

金允赫(キム・ユンヒョク)

国家計画委員会委員長 朴南基(パク・ナムギ)

金属・機械工業委員会委員長

桂亨順(キェ・ヒョンスン)

採掘工業委員会委員長 趙昌徳(チョ・チャンドク)

交通委員会委員長 李吉松(リ・ギルソン)

電力工業委員会委員長 李知賛(リ・ジチャン)

化学・軽工業委員会委員長 金 渙(キム・ファン)

水産委員会委員長 崔福延(チュ・ボギョン)

人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰(コン・ジンテ)

国家建設委員会委員長 金応相(キム・ウンサン)

国家科学技術委員会委員長 李資方(リ・ジャパン)

社会安全部長 白鶴林(ベク・ハンニム)

資源開発部長 金世栄(キム・セヨン)

原子力工業部長 崔学根(チュ・ハクケン)

船舶工業部長 李 錫(リ・ソク)

通信部長 金榮彩(キム・ヨンチュ)

鉄道部長 朴容錫(パク・ヨンソク)

貿易部長 崔貞根(チュ・ジョンゲン)

対外経済事業部長 鄭松男(チョン・ソンナム)

林業部長 金在律(キム・ジェリユル)

労働行政部長 金鳳乙(キム・ボンウル)

教育委員会委員長 辺英立(ビョン・ヨンニブ)

文化芸術部長 張 徹(チャン・チョル)

財政部長 尹基貞(ユン・ギジョン)

科学院院長 金敬峰(キム・ギョンボン)

保健部長 李鍾律(リ・ジョンニユル)

商業部長 韓章根(ハン・ジャンゲン)

中央資材総連合商社総社長 李弼成(リ・ピルソン)

朝鮮体育指導委員会委員長 金裕淳(キム・ユスン)

中央銀行総裁 辺承禹(ビョン・スンウ)

中央統計局長 申京植(シン・ギョンスク)

政務院事務局長 鄭文山(チョン・ムンサン)

(注) 共和国主席以下の人事は、最高人民会議第8期第1回会議での選出(1986年12月29日)による。同会議に関する報道では言及がないが、人民武力部長は呉振宇(オ・ジヌ)の留任と思われる。

# 主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1986年

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 第1表 年央人口（推定）       | 第8表 各年の工業生産増加率の推移 |
| 第2表 農業人口（推定）       | 第9表 主要鉱工業生産（推定）   |
| 第3表 土地利用（推定）       | 第10表 財政規模の推移      |
| 第4表 穀物生産の推移        | 第11表 国防費支出の推移     |
| 第5表 主要食糧作物の生産（推定）  | 第12表 国家予算歳出の部門別状況 |
| 第6表 漁獲高（推定）        | 第13表 主要国別貿易額（推計）  |
| 第7表 経済計画期別の工業生産増加率 |                   |

第1表 年央人口（推定）

（単位：万人）

1970	1975	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
1,389	1,585	1,670	1,713	1,758	1,803	1,848	1,895	1,942	1,990	2,038

（出所） UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1986.

第2表 農業人口（推定）

（単位：1,000人）

	総人口	農業人口	経済活動人口	農業従事者	比率(%)
1965	12,100	6,919	5,243	2,998	57.2
1970	13,892	7,333	5,908	3,118	52.8
1975	15,853	7,574	6,812	3,254	47.8
1980	18,025	7,715	7,838	3,355	42.8
1985	20,385	7,741	9,084	3,450	38.0

（出所） FAO, *FAO Production Yearbook*, 1985.

第3表 土地利用（推定）

（単位：1,000 ha）

	総面積	農地	耕地	果樹その他	牧草地	森林	その他	灌漑面積
1974～76	12,054	2,140	2,053	87	50	8,970	881	900
1978	12,054	2,220	2,130	90	50	8,970	801	1,000
1980	12,054	2,240	2,150	90	50	8,970	781	1,050
1982	12,054	2,270	2,180	90	50	8,970	751	1,060
1984	12,054	2,312	2,220	92	50	8,970	709	1,060

（出所） FAO, *FAO Production Yearbook*, 1985.

第4表 穀物生産の推移

（単位：万トン）

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
目標	850	880	880	950	—	—	—	1,000	—	—
実績	850	—	900	—	—	950	—	1,000	—	...

（注） —は発表なし。

（出所） 各年度国家予算報告。

第5表 主要食糧作物の生産（推定）

（単位：1,000トン）

	米	大 麦	小 麦	とうもろこし	粟	こ う り ん ゃ	オート麦	穀類合計*	じゃがいも	さつまいも
1974～76	3,783	343	322	1,687	415	117	110	6,826	1,200	332
1979～81	4,970	390	380	2,133	447	136	137	8,649	1,535	374
1983	5,200	420	550	2,500	475	160	158	9,718	1,650	400
1984	5,570	500	640	2,600	500	170	170	10,230	1,700	450
1985	5,800	550	700	2,680	535	180	185	10,715	1,850	470
1986	6,000	568	710	2,700	545	187	192	10,990	1,895	...

（注） \*その他の穀類を含む。

（出所） FAO, *FAO Production Yearbook*, 1983, 1985; FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1986.

第6表 漁 獲 高（推定）

（単位：1,000トン）

	1975	1979	1980	1981	1982	1983
漁 獲 高	1,050	1,330	1,400	1,500	1,550	1,600
内 水 面	50	66	70	80	85	90
海 域	1,000	1,264	1,330	1,420	1,465	1,510

（出所） FAO, *Yearbook of Fishery Statistics* 1983, Vol. 56.

第7表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基 準 年 度 に 対 す る 倍 数 (倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画(1954～56年)実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画(1957～60年)実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画(1961～70年)実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画(1971～76年)実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画(1978～84年)実績	12.2	2.2	2.2	2.1
第3次7カ年計画(1987～93年)案*	(9.6)	1.9	...	...

（注） 1977年、1985年、1986年は「調整の年」として除外されている。（ ）内は基準年度に対する倍数に基づく試算。

（出所） 公式発表数字にもとづいて作成。\*最高人民会議第8期第1回会議での金日成主席の施政演説(1986年12月30日)による。

第8表 各年の工業生産増加率の推移

(%)

1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
—	17	15	17	—	16.8	—	—	—	...

（注） —は発表なし。

（出所） 金日成主席の各年度「新年の辞」による。1987年「新年の辞」は行なわれなかった。

第9表 主要鉱工業生産 (推定)

	単 位	資料	1975	1979	1980	1981	1982	1983
<鉱産物>								
無煙炭	1000トン		32,000	35,000	36,000	36,000	36,500	38,000
褐炭, 亜炭	"		9,000	9,500	10,000	10,000	10,500	11,000
鉄 鉱 (Fe 含有量)	"	*	2,700	3,050	3,250	3,250	3,250	3,200
銅 鉱 (Cu " )	"	*	13	15	15	15	15	15
鉛 鉱 (Pb " )	"	*	120	100	125	100	95	95
亜鉛鉱 (Zn " )	"	*	160	145	140	140	140	140
タングステン鉱 (WO <sub>3</sub> " )	トン	*	2,140	2,700	2,200	2,200	2,200	500
銀	"	*	50	50	50	50	50	45
金	"	*	5	5	5	5	5	5
マグネサイト	1000トン	*	1,500	1,823	1,850	1,850	1,850	1,850
りん鉱	"	*	450	550	550	550	500	500
<製造業製品>								
窒素肥料 (N 成分)	1000トン	F	260	550	553	600	588**	608**
りん酸肥料 (P <sub>2</sub> O <sub>5</sub> " )	"	F	115	127	127	127	130	130
ガソリン	"		...	600	600	650	700	750
コークス	"		2,200	2,800	3,000	3,000	3,300	3,400
セメント	"	*	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
銑 鉄	"	*	2,400	2,900	3,000	3,000	3,000	3,000
粗 鋼	"	*	2,900	3,400	3,500	3,500	3,500	3,500
銅	"	*	20	22	22	22	22	22
鉛	"	*	70	70	65	65	60	60
亜 鉛	"	*	140	120	120	120	120	120
<エネルギー>								
電 力	100万 kWh		26,000	33,000	35,000	36,000	40,000	41,000

(出所) UN, *Industrial Statistics Yearbook 1983*, Vol. II (Commodity Production Statistics 1974—1983) より作成。

\*は US Bureau of Mines, F は FAO の推定資料に基づく。

\*\*は UN, *Statistical Yearbook*, 1983/84.

第10表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入	増加率 (%)	歳 出	増加率 (%)	財 政 収 支	歳出に占める 国防費比率 (%)
1971 (決算)	6,357.35	19.0	6,301.68	24.0	55.67	31.1
1975 (決算)	11,586.30	15.7	11,367.48	17.5	218.82	16.4
1976 (決算)	12,625.83	8.9	12,325.50	8.4	300.33	16.7
1977 (決算)	13,789.00	9.2	13,349.20	8.3	439.80	15.7
1978 (決算)	15,657.30	13.5	14,743.60	10.4	913.70	15.9
1979 (決算)	17,477.90	11.5	16,972.60	15.1	505.30	15.1
1980 (決算)	19,139.23	9.5	18,836.91	11.0	302.32	14.6
1981 (決算)	20,684.00	8.1	20,333.00	7.9	351.00	14.8
1982 (決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	476.40	14.6
1983 (決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...
1984 (決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985 (予算)	27,383.60	4.1	27,383.60	4.7	—	14.5
(決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986 (予算)	28,481.54	3.8	28,481.54	4.2	—	14.1

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第11表 国防費支出の推移

(単位: 100万ウォン)

	1981年度決算	1982年度決算	1983年度決算	1984年度決算	1985年度決算	1986年度予算
国防費*	3,009.28	3,241.73	—	3,819.07	3,970.62	4,015.90
歳出中の比率(%)	14.8	14.6	—	14.6	14.5	14.1
前年比増加率(%)	9.4	8.5	—	...	4.0	2.0

(注) \* 公表された歳出中の比率より算出したもの。1983年度は公表されず。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第12表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度		1986年度	
	決 算	決 算	決 算	予 算	決 算	予 算	
歳 出 総 額	9.2%	8.2%	8.9%	4.7%	4.5%	4.2%	
人民経済発展費	11.5%	9.1%	11.1%	…	4.7%	5.8%	
基 本 建 設	(工業12.0%)	…	(多くの部分)	… <sup>1)</sup>	… <sup>2)</sup>	(多くの部分)	
採 掘 工 業	…	…	1.2倍	…	…	12%	
石 炭	1.3倍	(巨額の資金)		…	(膨大な投資)		
そ の 他 鉱 業	(非鉄金属 1.5倍)	1.4倍		…	(投資増やす)		
電 力 工 業	1.3倍	(多くの資金)		…	(大きな力)		
金 属 工 業	(なによりも 大きな力)	1.5倍	{(多額の資金)}	…	(大変大きな力)	13%	
機 械 工 業	…	{(多くの資金)}		…	(多くの資金)	(多くの資金)	
化 学 工 業	…			{(多くの資金)}	(多額の資金)	(大きな力)	20%
建 材 工 業	…			…	15.0%	(大きな力)	(投資増やす)
軽 工 業	…	(さらに多くの 資金)	…	(多額の資金)	…	(巨額の投資)	
農 業	10.0%		(多額の資金)	11.0%	(巨額の資金)	6%	
水 産 業	…		…	(多額の資金)	(投資増やす)	(はるかに増大)	
交 通 運 輸	(多くの資金)	1.4倍	25%	…	10%	鉄道9%	
大 自 然 改 造	(膨大な資金)	(多額の資金)	(膨大な資金)	…	10%	…	
社会文化施策費	3.7%	4.8%	7.5%	4.1%	2.6%	2.3%	
教 育	5.0%	4.7%	7.0%	4.5%	4.2%	(さらに増やす)	
科 学 研 究	13.0%	(巨額の資金)	(多くの資金)	…	(増大する資金)	1.3倍	
文 化	…	…	…	{(多額の資金)}	…	(さらに増やす)	
保 健	5.6%	5.4%	8.1%		4.1%	(さらに増やす)	
住 宅 建 設	…	(多くの資金)	(膨大な資金)	(多くの資金)	(多くの資金)	(巨額の資金)	
国 防 費	7.7%	…	…	4.0%	3.0%	2.0%	

(注) 1) 採掘工業, 電力工業, 鉄道運輸, 金属工業に生産的基本建設投資の59.8%投入。2) 採掘工業, 鉄道運輸, 金属工業に基本建設投資の51.6%投入。

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より計算。



第13表 主要国別貿易額 (推計)

(単位: 100万ドル)

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1981	1982	1983	1984	1985	1981	1982	1983	1984	1985
輸 入 合 計	1,090.7	1,307.6	1,271.0	1,329.9	1,234.6	1,526.3	1,577.4	1,785.9	1,668.3	1,991.5
社 会 主 義 国	670.5	894.1	782.4	812.8	785.3 <sup>b</sup>	882.4	920.0	810.3	825.7	1,198.6 <sup>b</sup>
ソ 連	346.3	499.0	438.6	451.7	481.0 <sup>b</sup>	425.3	483.1	388.3	470.3	858.0 <sup>b</sup>
中 国	210.5	276.6	231.1	247.7	222.5 <sup>b</sup>	329.9	309.5	300.7	248.8	262.9 <sup>b</sup>
ポ ー ラ ン ド	19.6	16.8	19.5	18.4 <sup>b</sup>	19.0 <sup>b</sup>	33.4	27.6	30.6	23.2 <sup>b</sup>	20.0 <sup>b</sup>
チェコスロバキア	19.5	17.9	19.9	20.0 <sup>b</sup>	...	19.3	23.4	18.0	24.0 <sup>b</sup>	...
東 ド イ ツ	23.8	25.3	17.2	24.0 <sup>b</sup>	25.7	23.8	25.3	17.2 <sup>b</sup>	24.0 <sup>b</sup>	25.7
ブルガリア	10.8	22.6	18.0	19.0 <sup>b</sup>	...	16.3	17.4	23.0 <sup>b</sup>	30.0 <sup>b</sup>	...
ハンガリー	3.8	4.0	5.5	4.3	5.4	3.3	3.4	6.3	4.1	5.5
ルーマニア	19.0	17.5	22.1	18.2	17.3	15.1	13.6	14.0	14.4	13.7
ユーゴスラビア	6.8	7.1	0.0	0.0	2.0	0.6	6.3	0.0	0.0	1.0
キューバ	10.4	7.3	10.5	9.5	12.4	15.4	10.4	12.2	10.9	11.8
先 進 工 業 国	189.6	281.8	255.2	278.3	229.2	491.5	505.3	507.6	385.1	375.1
日 本	127.0	137.1	115.8	131.1	160.9	319.2	344.5	360.1	279.5	274.4
西 ド イ ツ	50.4	137.4	130.7	135.0	56.2	33.0	36.8	25.0	24.9	27.0
フ ラ ン ス	4.6	2.8	3.5	3.4	3.9	75.8	49.0	50.7	14.8	8.6
イ タ リ ア	3.0	1.3	2.2	1.5	1.0	12.1	16.4	12.2	10.0	14.4
ス ペ イ ン	1.1	1.1	1.1	1.8	2.2	0.8	4.9	0.1	0.3	2.7
オーストリア	0.2	0.4	0.3	3.2	0.2	19.0	6.6	6.0	6.4	9.5
ス イ ス	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	7.7	16.9	8.7	8.1	3.1
イ ギ リ ス	1.2	0.4	0.5	0.8	2.6	1.4	7.5	4.2	4.4	3.6
スウェーデン	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	6.9	6.0	19.5	3.5	1.3
オーストラリア	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	6.5	4.4	12.3	23.8	24.5
その他 9 カ国	1.0	0.7	0.5	0.9	1.3	9.1	12.3	8.8	9.4	6.0
発 展 途 上 国	230.6	131.7	233.4	238.8	220.1	152.4	152.1	468.0	457.5	417.8
香 港	12.8	13.4	11.4	21.2	18.3	49.1	50.6	35.3	52.5	55.6
タ イ	4.1	5.8	7.0	2.7	10.3	4.1	2.8	0.9	0.2	11.6
マレーシア	6.7	1.2	1.3	0.8	0.4	2.7	13.0	19.0	12.9	1.4
シンガポール	4.7	9.5	4.3	4.5	6.1	39.1	31.3	16.8	26.0	24.9
インドネシア	12.6	8.4	6.7	11.0	4.2	0.0	1.0	4.4	17.8	10.7
パングラデシュ	4.6	3.3	5.0	10.6	18.5	1.5	1.8	0.3	0.2	5.1
イ ン ド	22.9	20.6	22.6	23.8	22.6	4.4	4.0	4.4	4.6	4.4
イ ラ ク	3.1	3.4	3.1	2.8	2.2	14.6	13.1	10.5	9.5	8.5
クウェート	0.0	0.0	107.9	97.1	77.7	0.0	0.0	347.3	312.5	281.3
サウジアラビア	116.4	21.0	2.8	7.3	5.8	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1
イエメン・アラブ	0.6	3.1	6.1	6.4	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エジプト	3.8	2.7	5.1	0.1	0.1	18.1	15.4	10.9	1.6	1.5
アルジェリア	4.5	6.5	8.6	7.7	6.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
ジンバブエ	0.1	2.1	7.3	7.7	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他 52 カ国	33.7	30.7	34.2	35.1	34.3	17.6	19.0	18.1	19.6	12.7

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計(95カ国をカバー)。主要貿易相手国のうちイランは除外し、東ドイツは輸出入合計しか発表しないため輸出、輸入が均衡しているものと仮定して按分した。輸出は FOB, 輸入は CIF に IMF, DOT 方式で調整済み。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1986。ただしソ連、ポーランド、チェコスロバキア、ブルガリア、キューバは、UN, *International Trade Statistics Yearbook*, 1984。1) は *Monthly Bulletin of Statistics*, July 1986。2) は *Cuba Quarterly Economic Report*, Dec. 1985。東ドイツは *Statistisches Jahrbuch der Deutschen Demokratischen Republik*, 1986。キューバ、東ドイツの為替レートは国連発表の貿易為替レートにより計算。